



kanamoto

株式会社カナモト

(東京証券取引所プライム市場・
札幌証券取引所:9678)

2025年10月期 第1四半期 会社説明資料

2025年3月



目次

01 2024年10月期 連結業績

02 2025年10月期 連結業績予想

03 今後の展開 Progress 65



目次

01 2024年10月期 連結業績

02 2025年10月期 連結業績予想

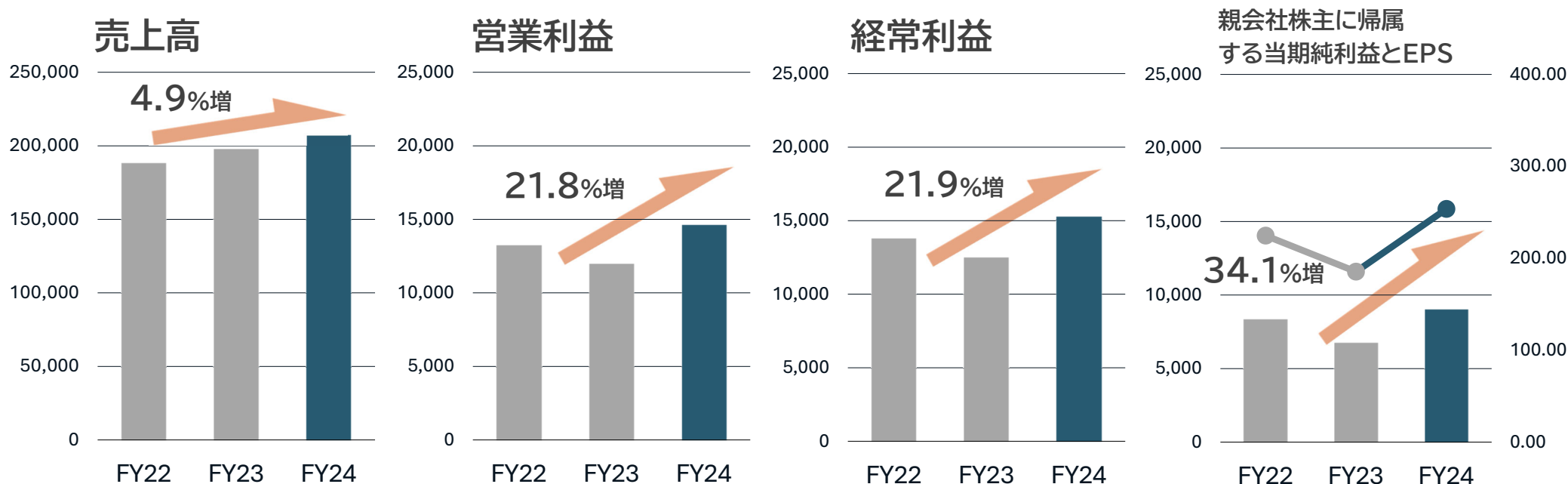
03 今後の展開 Progress 65



2024年10月期 連結業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2024年10月期 連結実績	207,218	14,569	15,218	9,013	¥253.72
前年同期比	4.9%	21.8%	21.9%	34.1%	—
2023年10月期 連結実績	197,481	11,958	12,488	6,721	¥185.40
前年同期比	5.0%	△9.6%	△9.4%	△19.5%	—
2022年10月期 連結実績	188,028	13,229	13,780	8,345	¥224.64



セグメント別実績

建設関連事業

その他の事業

(鉄鋼関連事業・情報機器関連事業・福祉関連事業など)

88.9%

売上高 184,177百万円
(前年同期比3.4%増)

営業利益 12,939百万円
(前年同期比25.5%増)

11.1%

売上高 23,041百万円
(前年同期比18.8%増)

営業利益 1,090百万円
(前年同期比4.8%減)

売上高 207,218百万円 (前年同期比4.9%増)

営業利益 14,569百万円 (前年同期比21.8%増)

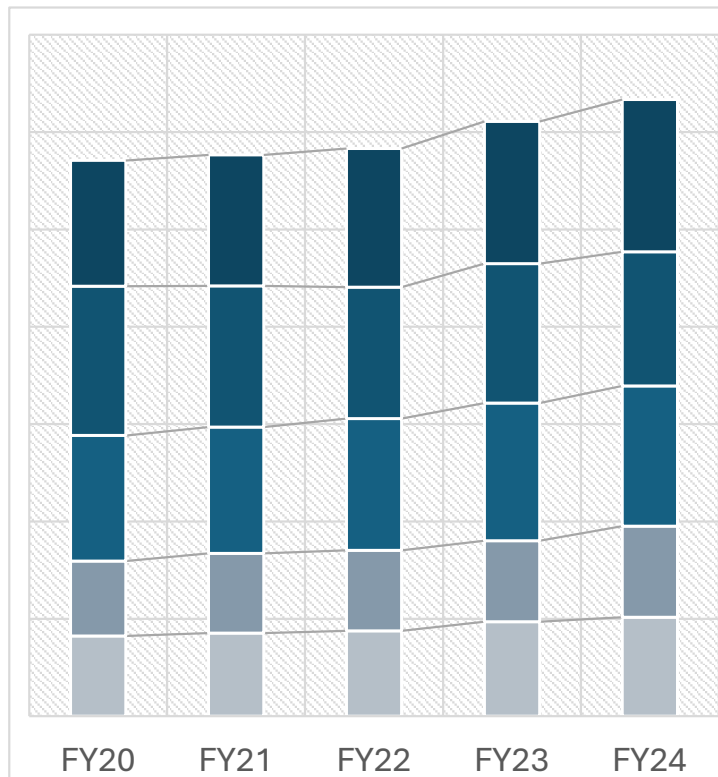
地域別の状況

建機レンタル売上高推移

前年同期比

- 北海道地区 7.1%増
- 東北地区 3.8%減
- 関東甲信越地区 1.8%増
- 西日本地区 12.4%増
- 九州沖縄地区 4.8%増

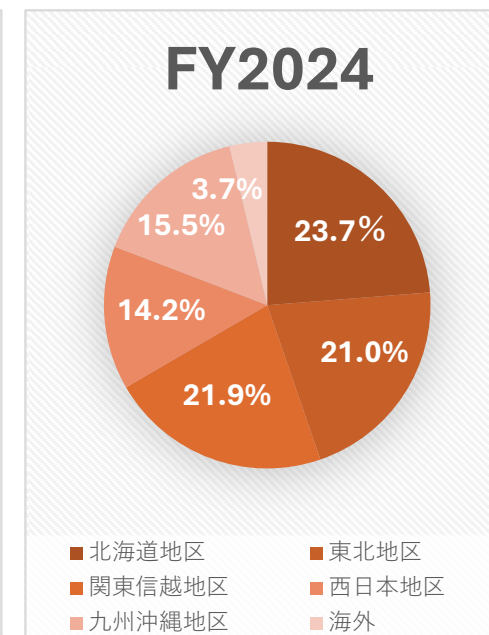
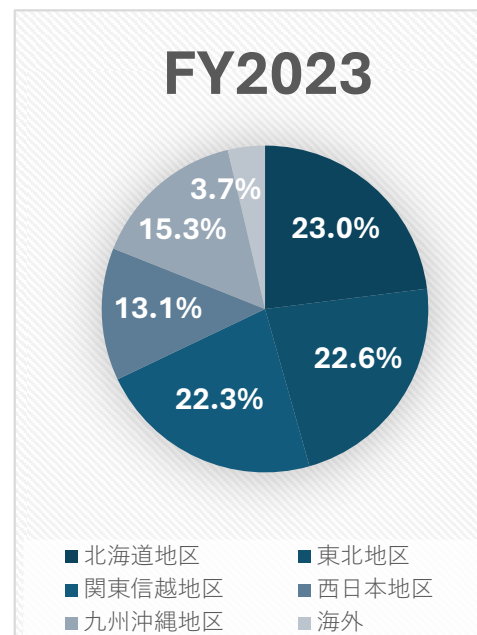
連結レンタル売上高合計 3.7%増



- 北海道地区
- 東北地区
- 関東甲信越地区
- 西日本地区
- 九州沖縄地区

建機レンタル売上高占有率

	FY2023	FY2024
北海道地区	23.0%	23.7%
東北地区	22.6%	21.0%
関東甲信越地区	22.3%	21.9%
西日本地区	13.1%	14.2%
九州沖縄地区	15.3%	15.5%
海外	3.7%	3.7%



貸借対照表 資産の部

(単位：百万円)

	FY2023	FY2024	増減
資産の部			
流動資産	120,298	126,675	6,377
現金及び預金	45,611	51,104	5,493
受取手形、売掛金及び契約資産	41,048	43,478	2,429
その他の流動資産	33,638	32,093	△1,545
固定資産	196,141	196,177	35
有形固定資産	173,977	175,070	1,093
レンタル用資産	308,318	322,689	14,371
減価償却累計額	△197,632	△211,172	△13,540
レンタル用資産(純額)	110,685	111,516	830
その他の有形固定資産	63,291	63,554	262
無形固定資産	5,778	4,833	△944
投資その他の資産	16,386	16,272	△113
資産合計	316,440	322,853	6,412

貸借対照表 負債・純資産の部

(単位：百万円)

	FY2023	FY2024	増減
負債の部			
流動負債	87,624	92,817	5,193
支払手形及び買掛金	36,077	33,728	△2,348
1年内返済予定の長期借入金	14,600	21,331	6,730
その他の流動負債	36,946	37,758	811
固定負債	85,139	80,322	△4,817
長期借入金	35,796	32,402	△3,394
長期未払金	42,324	41,088	△1,236
その他の固定負債	7,018	6,832	△185
負債合計	172,763	173,140	376
純資産の部			
株主資本合計	129,198	133,883	4,684
その他包括利益累計額	5,296	6,125	828
非支配株主持分	9,181	9,705	523
純資産合計	143,677	149,713	6,036
負債・純資産合計	316,440	322,853	6,412

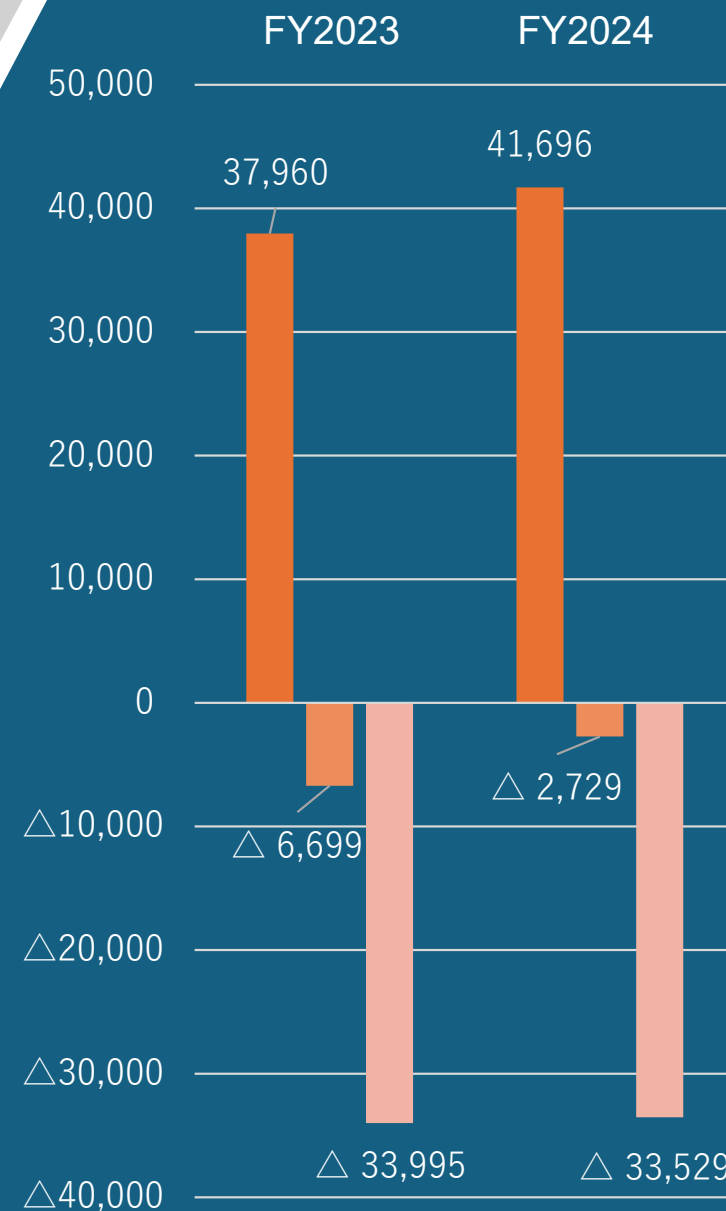
キャッシュ・フロー

	FY2023	FY2024	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	37,960	41,696	3,735
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,699	△2,729	3,969
財務活動による キャッシュ・フロー	△33,995	△33,529	465
現金及び現金同等物の 増減額	△2,685	5,493	8,178
現金及び現金同等物の 期首残高	47,047	45,093	△1,953
現金及び現金同等物の 期末残高	45,093	50,586	5,493

現金及び現金同等物は505億86百万円となり、
前連結会計年度末に比べ54億93百万円増加

- 営業活動によるCF
- 投資活動によるCF
- 財務活動によるCF

(単位：百万円)



目次

01 2024年10月期 連結業績

02 2025年10月期 連結業績予想

03 今後の展開 Progress 65

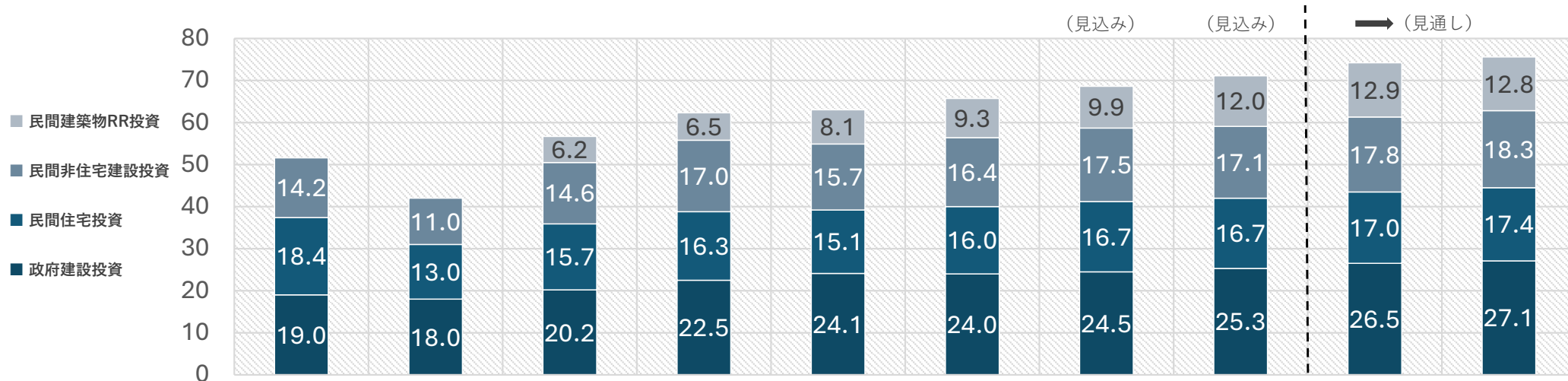


国内建設投資の推移

2010年度の約42兆円を底に増加に転じ、回復基調で推移

2025年度は建設投資全体としては前年度と比べて微増し、約75兆円の見通し

(単位：兆円)

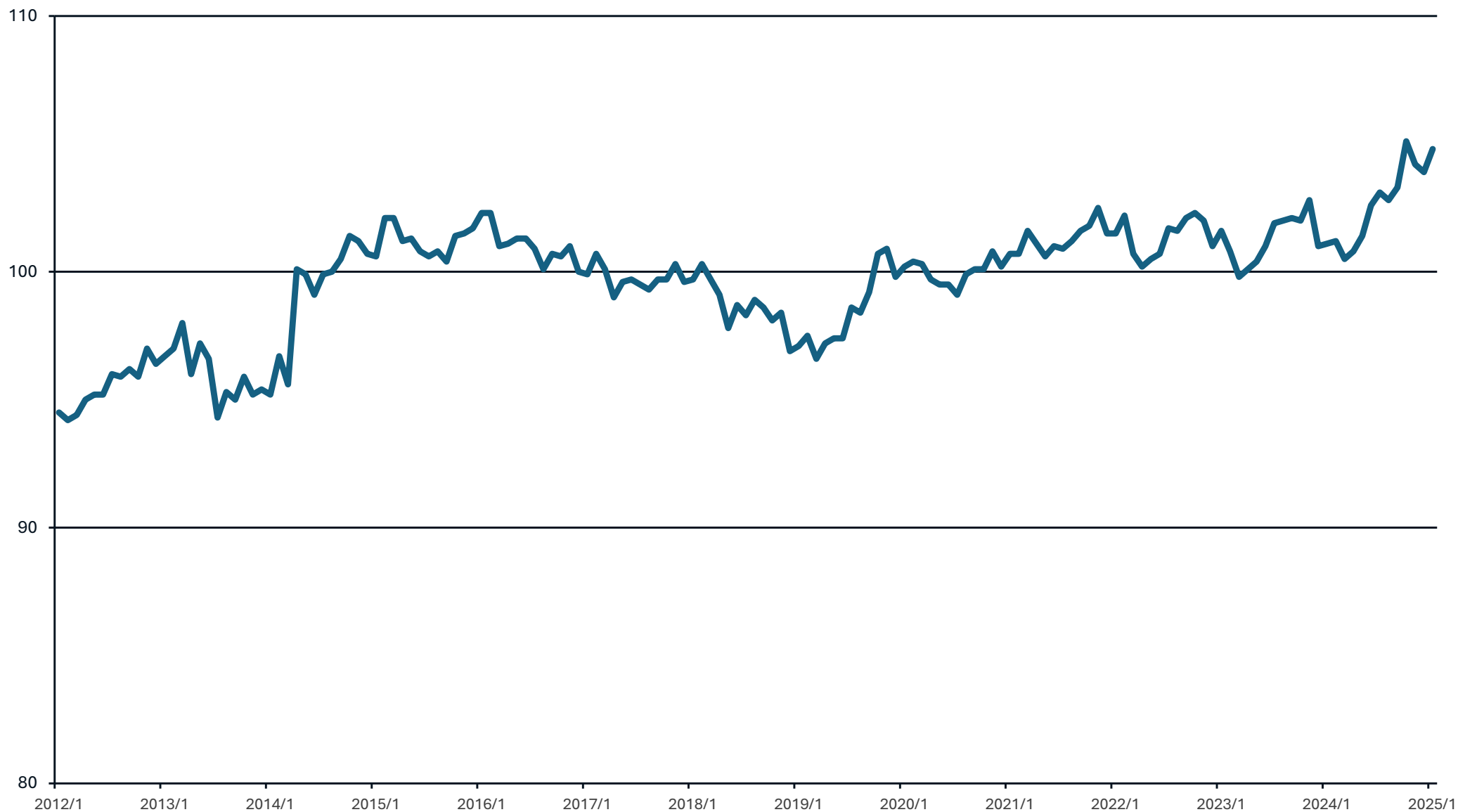


年度	2005	2010	2015	2019	2020	2021	2022 (見込み)	2023(見込み)	2024(見通し)	2025(見通し)
建設投資	51.6	41.9	56.6	62.3	63.0	65.7	68.5	71.1	74.2	75.6
対前年度伸び率	(-2.4%)	(-2.4%)	(19.3%)	(0.8%)	(1.0%)	(4.3%)	(4.3%)	(3.7%)	(4.3%)	(1.9%)
政府建設投資	19.0	18.0	20.2	22.5	24.1	24.0	24.5	25.3	26.5	27.1
対前年度伸び率	(-8.9%)	(0.3%)	(8.6%)	(4.1%)	(7.1%)	(-0.2%)	(1.9%)	(3.2%)	(4.8%)	(2.3%)
民間住宅投資	18.4	13.0	15.7	16.3	15.1	16.0	16.7	16.7	17.0	17.4
対前年度伸び率	(0.3%)	(1.1%)	(5.5%)	(-2.5%)	(-7.7%)	(6.4%)	(4.3%)	(-0.2%)	(2.0%)	(2.1%)
民間非住宅建設投資	14.2	11.0	14.6	17.0	15.7	16.4	17.5	17.1	17.8	18.3
対前年度伸び率	(4.0%)	(-10.0%)	(3.9%)	(0.4%)	(-7.8%)	(4.2%)	(6.6%)	(-2.1%)	(3.9%)	(3.2%)
民間建築物RR投資	—	—	6.2	6.5	8.1	9.3	9.9	12.0	12.9	12.8
対前年度伸び率	—	—	—	(-0.5%)	(25.1%)	(13.9%)	(6.7%)	(22.0%)	(7.1%)	(-0.9%)
実質建設投資	57.5	44.9	56.6	57.7	58.3	58.1	57.0	57.6	58.0	58.2
対前年度伸び率	(-3.4%)	(-2.6%)	(19.0%)	(-1.5%)	(1.1%)	(-0.5%)	(-1.8%)	(1.1%)	(0.7%)	(0.2%)

資料出所：RICE一般財団法人 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2025年1月）」

企業向けサービス価格指数(建設機械レンタル)

建設機械レンタルの指数は2024年より上昇傾向

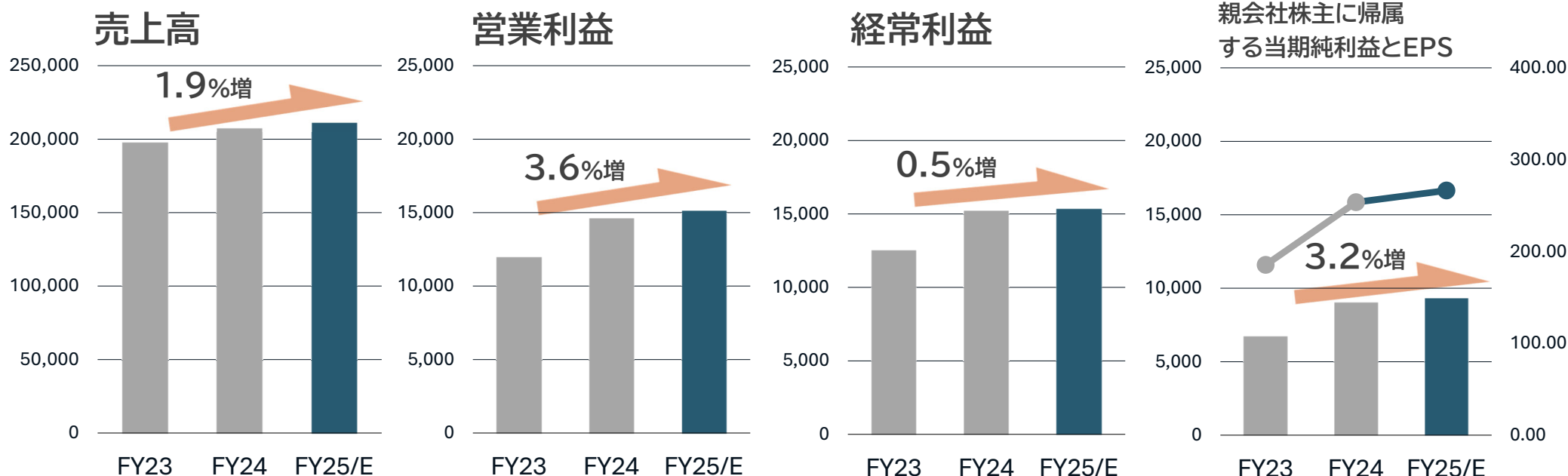


資料出所：日本銀行「物価関連 (PR)」企業向けサービス価格指数 (建設機械レンタル) 2020年基準

2025年10月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2025年10月期 連結予想	211,100	15,100	15,300	9,300	¥266.49
前年同期比	1.9%	3.6%	0.5%	3.2%	—
2024年10月期 連結実績	207,218	14,569	15,218	9,013	¥253.72
前年同期比	4.9%	21.8%	21.9%	34.1%	—
2023年10月期 連結実績	197,481	11,958	12,488	6,721	¥185.40

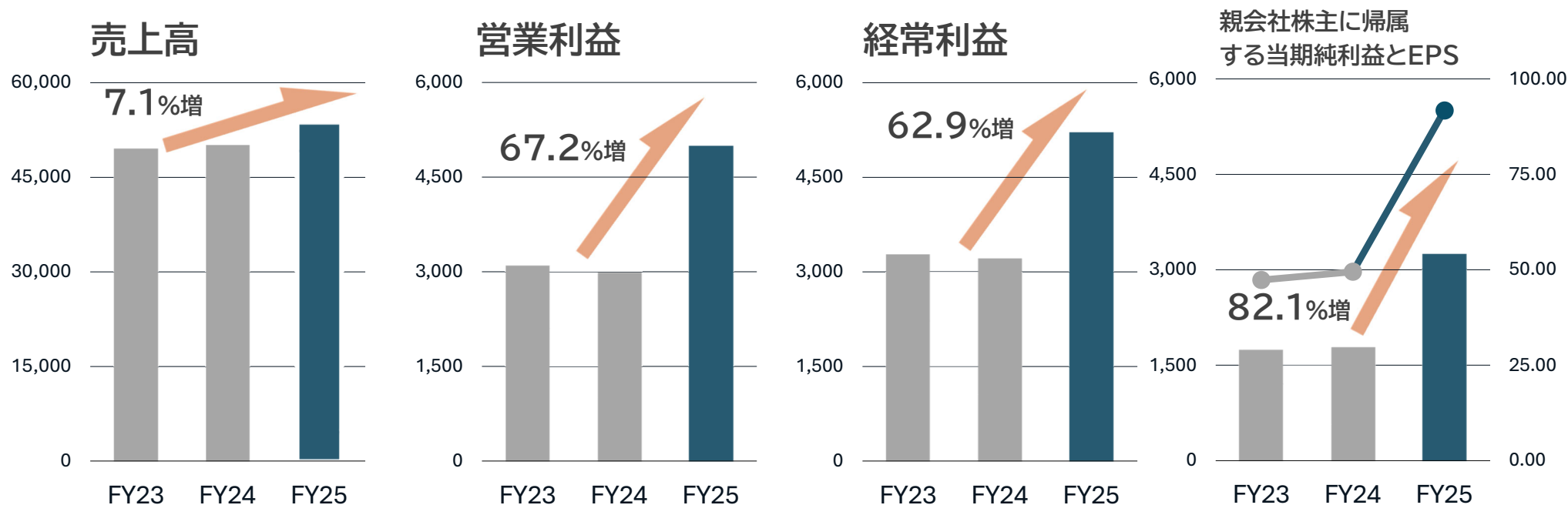


※当社は2024年12月6日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2025年10月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

2025年10月期 第1四半期 連結業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2025年10月期第1四半期実績	53,673	4,993	5,212	3,238	¥91.77
前年同期比	7.1%	67.2%	62.9%	82.1%	—
2024年10月期第1四半期実績	50,118	2,985	3,200	1,778	¥49.47
前年同期比	1.2%	△3.6%	△2.1%	2.3%	—
2023年10月期第1四半期実績	49,508	3,096	3,267	1,738	¥47.31



地域別の状況

建機レンタル売上高推移

前年同期比

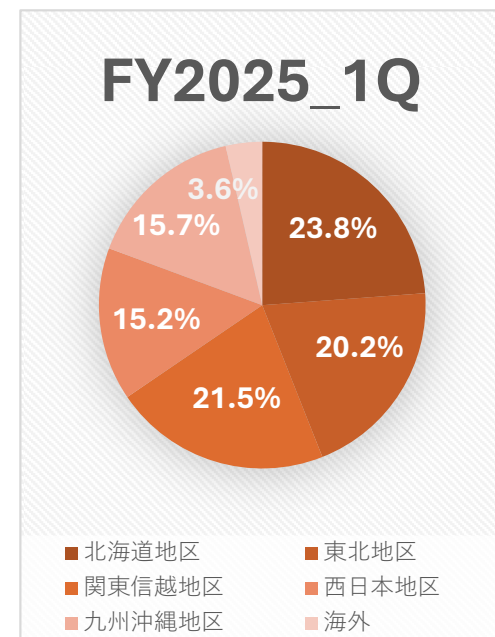
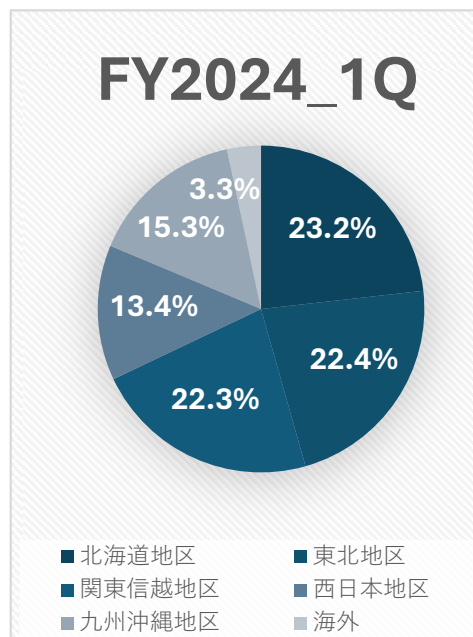
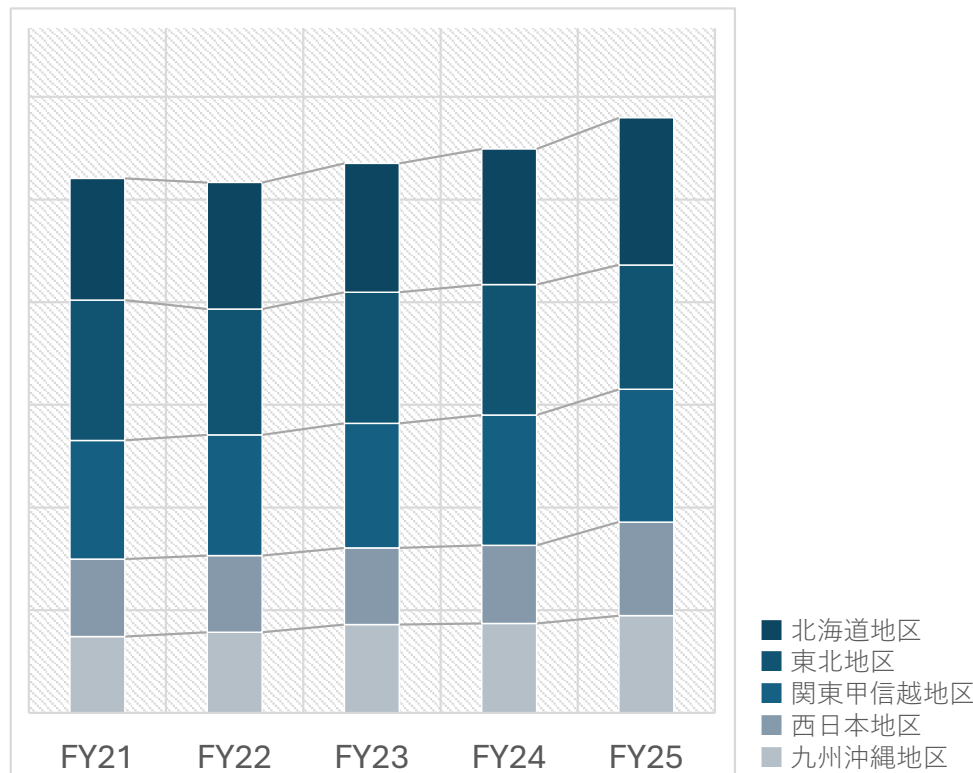
- 北海道地区 8.6%増
- 東北地区 4.7%減
- 関東甲信越地区 1.8%増
- 西日本地区 19.9%増
- 九州沖縄地区 8.7%増

連結レンタル売上高合計 5.8%増

建機レンタル売上高占有率

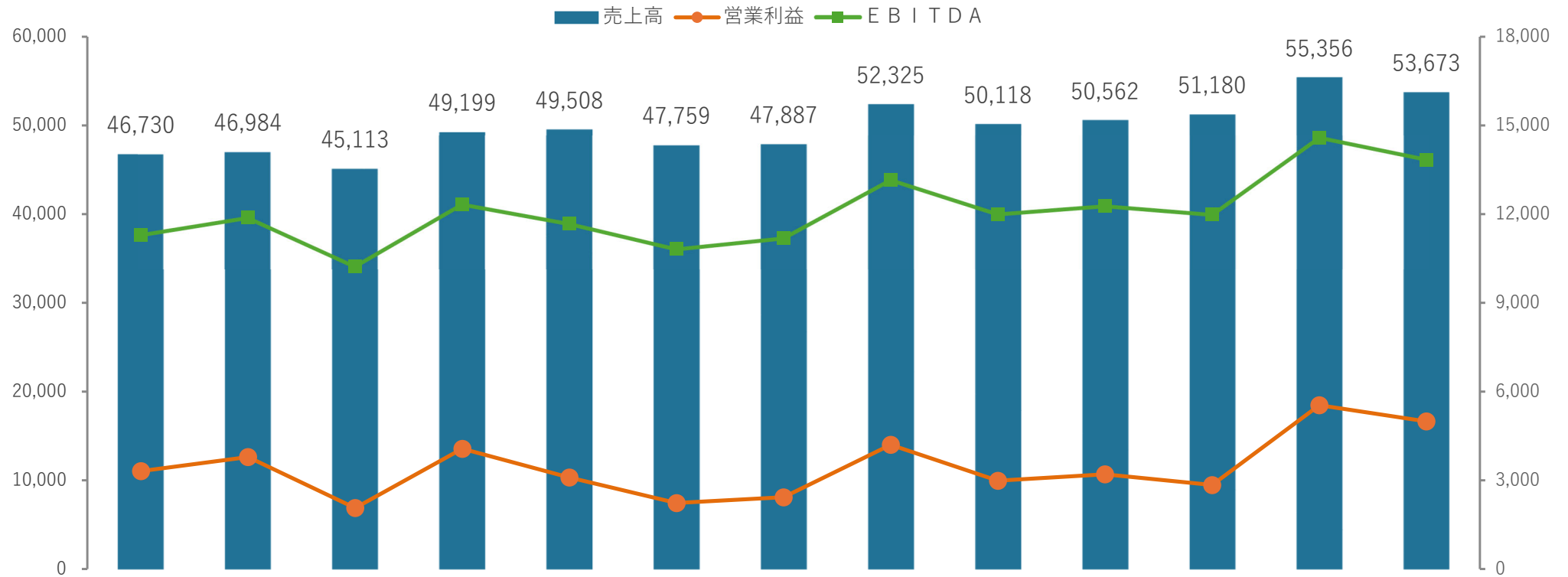
	FY2024_1Q	FY2025_1Q
北海道地区	23.2%	23.8%
東北地区	22.4%	20.2%
関東甲信越地区	22.3%	21.5%
西日本地区	13.4%	15.2%
九州沖縄地区	15.3%	15.7%
海外	3.3%	3.6%

2025年10月期 第1四半期 連結



四半期決算推移

(単位：百万円)



	FY2022				FY2023				FY2024				FY2025
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	46,730	46,984	45,113	49,199	49,508	47,759	47,887	52,325	50,118	50,562	51,180	55,356	53,673
営業利益	3,311	3,786	2,064	4,067	3,096	2,231	2,427	4,202	2,985	3,202	2,840	5,540	4,993
減価償却費	7,990	8,094	8,176	8,266	8,581	8,592	8,764	8,952	9,016	9,073	9,145	9,040	8,850
E B I T D A	11,302	11,881	10,241	12,333	11,678	10,824	11,192	13,155	12,002	12,276	11,986	14,580	13,843

目次

01 2024年10月期 連結業績

02 2025年10月期 連結業績予想

03 今後の展開 Progress 65





中期経営計画

Progress 65 ～成長と効率化の両立に向けて～

1. 成長戦略と資本効率の改善

- ・ 建機レンタル事業における2つの取り組み強化
- ・ 経営資源の効率性追求
- ・ 建機レンタルおよび周辺ビジネスでのM&A推進
- ・ 海外展開の強化

2. DX戦略の強化

- ・ BIM/CIM、ICTの活用
- ・ 新商品、新商材の開発
- ・ 業務の改善→事業改革→事業変革
- ・ 整備業務の見える化、組織強化

3. サステナビリティへの取り組み

- ・ 人権方針
- ・ 人的資本投資の拡充
- ・ TCFD、環境対応の推進
- ・ ESG

連結数値目標

(単位：百万円)

	FY2024	FY2025/E		FY2029/E
売上高	207,218	211,100		235,400
営業利益	14,569	15,100		21,000
営業利益率	7.0%	7.2%	⇒⇒⇒	8.9%
経常利益	15,218	15,300		21,100
親会社株主に帰属する当期純利益	9,013	9,300		13,400
純資産	149,713	—		181,200
総資産	322,853	—		396,000

2030年ビジョン

数値目標

売上高
(連結) **2,250** 億円

営業利益
(連結) **200** 億円

ROE **8% 超**

総還元性向 **50% 超**

位置付け

Creative 60
(2020-2024)

Progress 65
(2025-2029)

2019

2024

2029

2030

2029年度までの達成を目指す

持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、
社会と共生する「良き企業市民」として
持続可能な社会の実現に貢献する。

1. 成長戦略と資本効率の改善

建機レンタル事業における 2つの取り組み強化

効率性の向上

- ・ レンタル資産の適正な購入
- ・ 資産運用のロングライフ化による償却コスト低減
- ・ シェアの維持・拡大をベースに
エリアマーケティングとレンタル資産の管理強化

生産性の向上

- ・ レンタル資産の稼働日数の引き上げ
- ・ レンタル単価の適正価格への引き上げ

建機レンタルおよび 周辺ビジネスでのM & A 推進

専門店が集積する巨大なレンタルモール

- ・ 建機レンタル事業のシェア拡大
- ・ 親和性の高い周辺事業の取り込み
- ・ レンタル・サプライチェーンの強靱化

あらゆるソリューションの蓄積と共有化

- ・ 蓄積してきたレンタルノウハウ、グループネットワークを活かした技術とサービスの提供
- ・ 顧客目線で取り組み、新たなユーティリティを提供

経営資源の効率性追求

営業所の統廃合の実施

- ・ 建設マーケット、プロジェクト動向に対応した再配置
- ・ 低採算拠点の対応強化

効率的な経営資源の配置

- ・ 需要を見極めた適切な投資マネジメントの高度化
- ・ 事業ポートフォリオマネジメントの高度化

海外展開の強化

成長に向けた競争力強化

- ・ 既進出国の成長分野見極めと積極的なレンタル資産投入
- ・ パートナー企業との事業提携強化
- ・ M & Aによる収益性の高い新規市場へ参入/北米市場F S継続

業務効率化の追求

- ・ 営業関連指標の分析高度化により、需要に基づいた投資と資産ラインナップの適正化を推進
- ・ 海外子会社業務オペレーションの標準化推進

継続的な海外事業人材の確保

- ・ ハイスキルな現地職員の確保とオペレーションの現地化推進
- ・ 次世代の海外事業を担うリーダーの育成

1. 成長戦略と資本効率の改善

国内の建設投資は74兆円を超え、今後も堅調な推移が見込まれる

全国各地で進行中の主な大型プロジェクト

データセンター



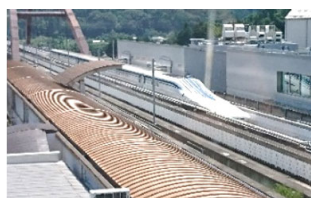
EVバッテリー工場



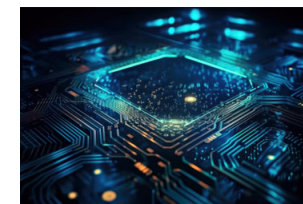
北陸新幹線



リニア中央新幹線



半導体工場建設



北海道新幹線



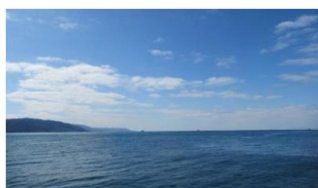
NEXC O3社の大規模更新



2025大阪万博/ I R



防衛関連基地建設



風力発電



地熱発電



太陽光発電



送電網



2. DX戦略の強化

BIM/CIM、ICTの活用

- ・ BIM/CIMを活用した発注者・施工者・レンタル会社のデータ連携による生産性向上
- ・ ICT建機の拡充や次世代建機（遠隔・自律自動操縦）研究による省人化・オフサイト化

新商品、新商材の開発

- ・ 映像伝送システム高度化によるレイテンシの短縮
- ・ 遠隔操縦・安全装置レトロフィットによる設備の合理化・汎用化
- ・ 動画コンテンツを利用した取扱説明の平準化

業務の改善→事業改革→事業変革

- ・ SaaSやデジタルコンテンツ利活用による業務効率化・コミュニケーションの多様化
- ・ データ統合プラットフォーム構築による新たなデータドリブン経営
- ・ 生成AIやテレマティクス研究により「人・企業・建機」が繋がる時代へ

整備業務の見える化、組織強化

- ・ 業務可視化によるプロセス変革および省人化設備導入
- ・ サプライチェーンとの連携強化
- ・ グループ横断的な交流および技術承継マネジメント強化によるエンゲージメント向上

3. サステナビリティへの取り組み

人権方針

当社グループは、人権課題をサステナビリティ経営の中核課題と捉え、2024年11月に「カナモトグループ人権方針」を策定しました。

1. 国際規範の尊重

当社グループは、人権に関する国際規範を支持、尊重します。

2. 法令等の遵守

企業活動を行う国・地域で適用されるすべての法令とその精神、国際ルールおよび社会規範を遵守します。

3. 人権の尊重

当社グループでは、企業活動全体において人権侵害をゼロにすることをめざします。また、下記の取り組みを通じて人権への責任を果たしていきます。

- ①人権デュー・ディリジェンス
- ②救済
- ③苦情処理メカニズム（通報制度）
- ④教育・研修
- ⑤ステークホルダーとの対話・協議
- ⑥情報の開示

人的資本投資の拡充

経営戦略実現に向けて必要なスキルを確保することを基本として、既存社員の自律的な育成支援に加え、活躍の促進、多様な人財の獲得を図っていきます。

給与水準引上とエンゲージメント向上による社員定着率の改善

- ・給与水準のコンスタントな引き上げと各種手当の見直し
- ・キャリアパス明確化と適性検査や自己申告を重視した登用の活性化

社内研修拡充によるキャリア開発機会の提供

- ・各事業部やDX戦略室との連携強化による社内研修内容の拡充
→アップスキリングからリススキリングへの展開
- ・常設の研修施設設置の実現

社内ノウハウ共有による生産性の向上

- ・eラーニングプラットフォーム活用による社内ノウハウの共有推進

TCFD、環境対応の推進

目標達成に向けた具体的な施策

- ・化石燃料の削減として、社有車のHV車、EV車の積極的導入
- ・使用電力量の削減として、社有施設の省電力化に向けた設備の切替等

(単位：t-CO₂)

カナモト単体	2013年実績	2023年実績	2030年目標
スコープ 1	6,076	6,011	3,038
スコープ 2	5,677	4,596	2,839

※スコープ3につきましては、引き続きカテゴリの選定および体制の構築に取り組んでまいります。



ESG

製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献します。

価値創造	SDGs達成に貢献するビジネス
E 環境	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 脱炭素につながる「レンタル」というビジネス ▶ 脱炭素に向けた環境対策機への資産シフト ▶ TCFDへの取り組み
S 社会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ディスクロージャーとIR活動の充実 ▶ 地域社会および芸術文化への貢献 ▶ 安全衛生体制の強化 ▶ 人材育成の環境整備
G ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ コンプライアンス ▶ 内部統制システム ▶ リスクマネジメント

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

取り組み

1. 収益性の向上
2. 株主還元策の強化
3. 積極的なIR活動の継続

2. 株主還元策の強化

株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当政策については、今後も事業環境に関わらず一定の配当を安定して行い、さらに業績に応じて利益還元を加える累進配当を目指してまいります。

総還元性向

50%超

3. 積極的なIR活動の継続

株主・投資家の皆様との双方向のコミュニケーションにより、経営状況や運営方針の正確・迅速な説明に努めるとともに、企業価値の最大化に取り組んでおります。

▼ 株主・投資家の皆様との対話の件数

2022年度	2023年度	2024年度
165件	166件	305件

1. 収益性の向上に対する具体的な施策

(1) レンタル資産の稼働率の向上

- ・ 設備投資の見直し
- ・ メンテナンスによる長寿命化を推進
- ・ 資産の適正配置

(2) 営業所の統廃合の実施

▼ 60期 連結実績

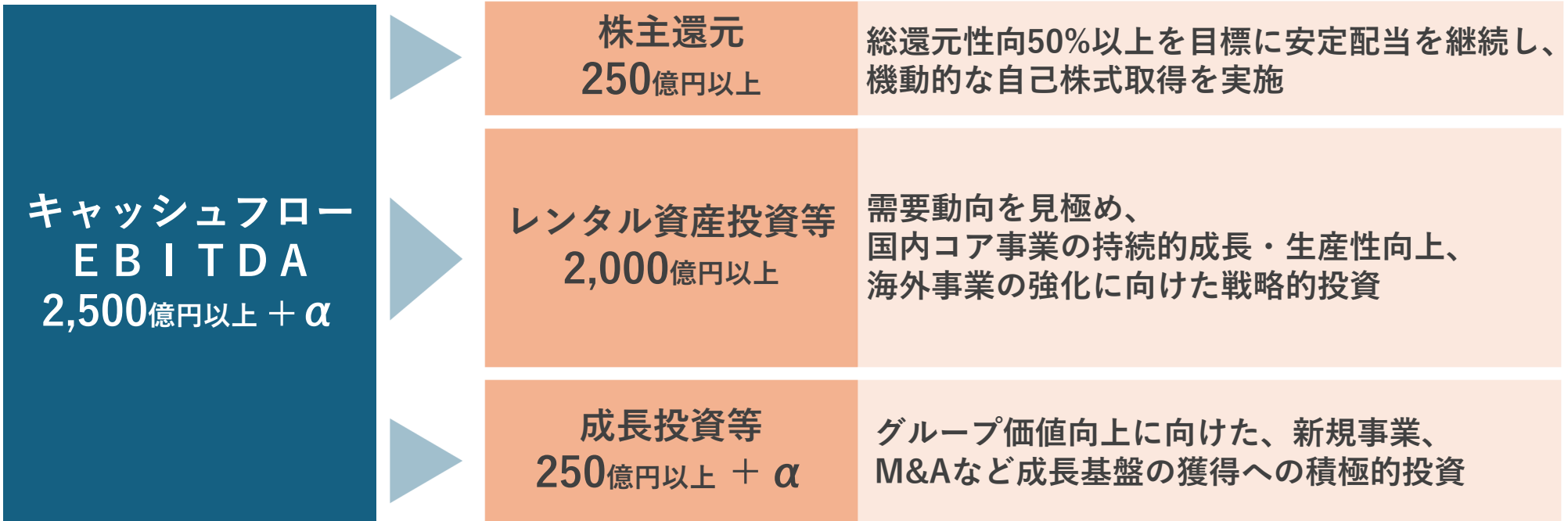
閉鎖	統合	新設
17 拠点	2 拠点	7 拠点

(3) レンタル単価の適正価格への調整

仕入れコストの上昇等の影響により、2023年4月よりレンタル単価の価格改定を通達し、値上げを推進しております。



投資戦略 キャッシュアロケーション (5か年累積)



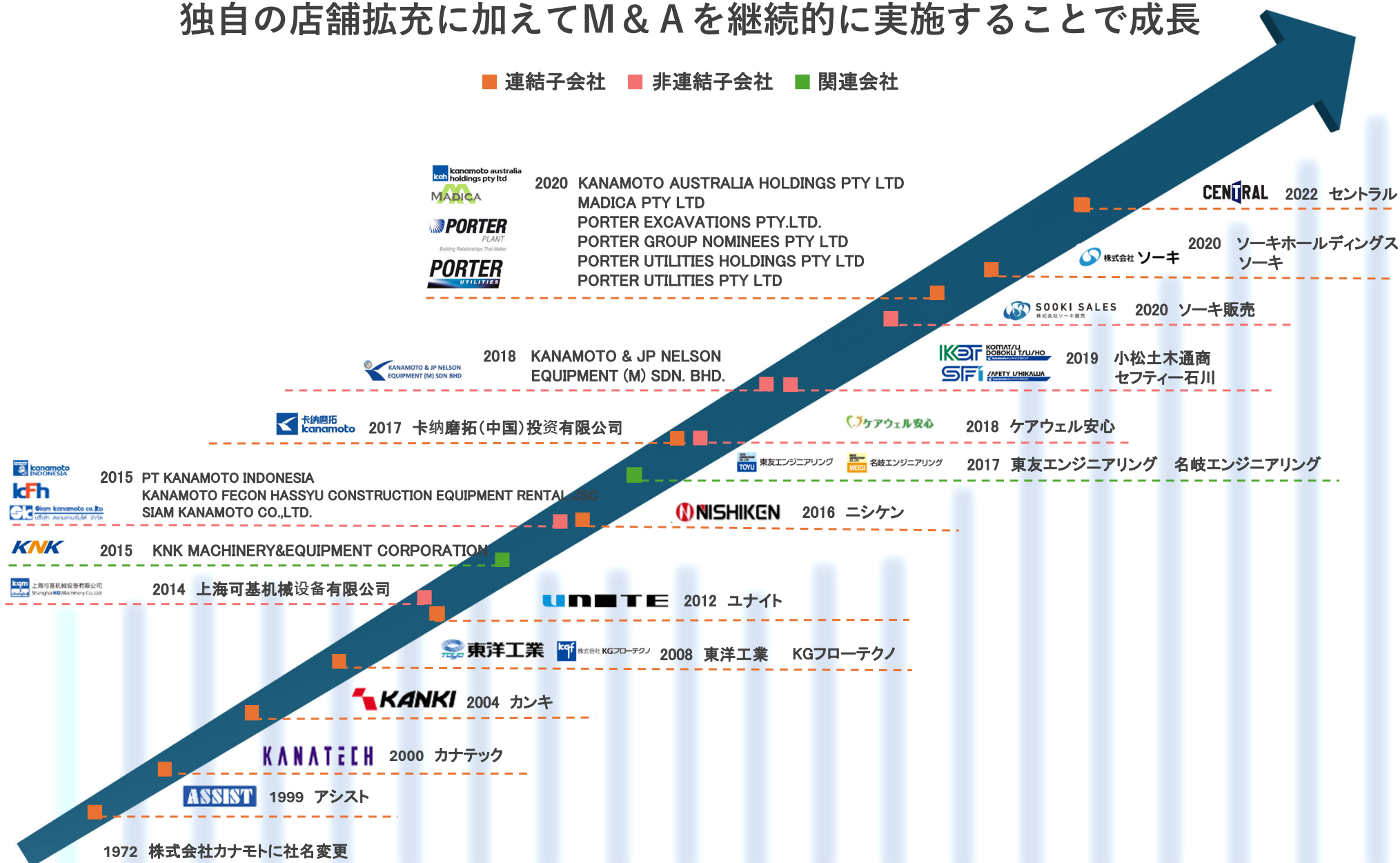
(単位：百万円)

	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025/E		FY2029/E
営業利益	17,842	14,250	14,624	13,229	11,958	14,569	15,100		21,000
減価償却費	27,705	29,073	31,712	32,528	34,891	36,275	35,400		36,300
E B I T D A	45,547	43,324	46,336	45,758	46,849	50,844	50,600	➡➡➡	57,400
設備投資同等物	10,775	10,461	10,694	10,483	11,044	10,869	11,800		13,400
E B I T D A +	56,322	53,785	57,030	56,241	57,894	61,714	62,400		70,800
設備投資	52,093	51,567	37,266	42,786	52,161	48,535	47,700		47,500
フリーCF	4,229	2,218	19,764	13,454	5,732	13,179	14,700		23,200

M&Aの軌跡

独自の店舗拡充に加えてM&Aを継続的に実施することで成長

■ 連結子会社 ■ 非連結子会社 ■ 関連会社

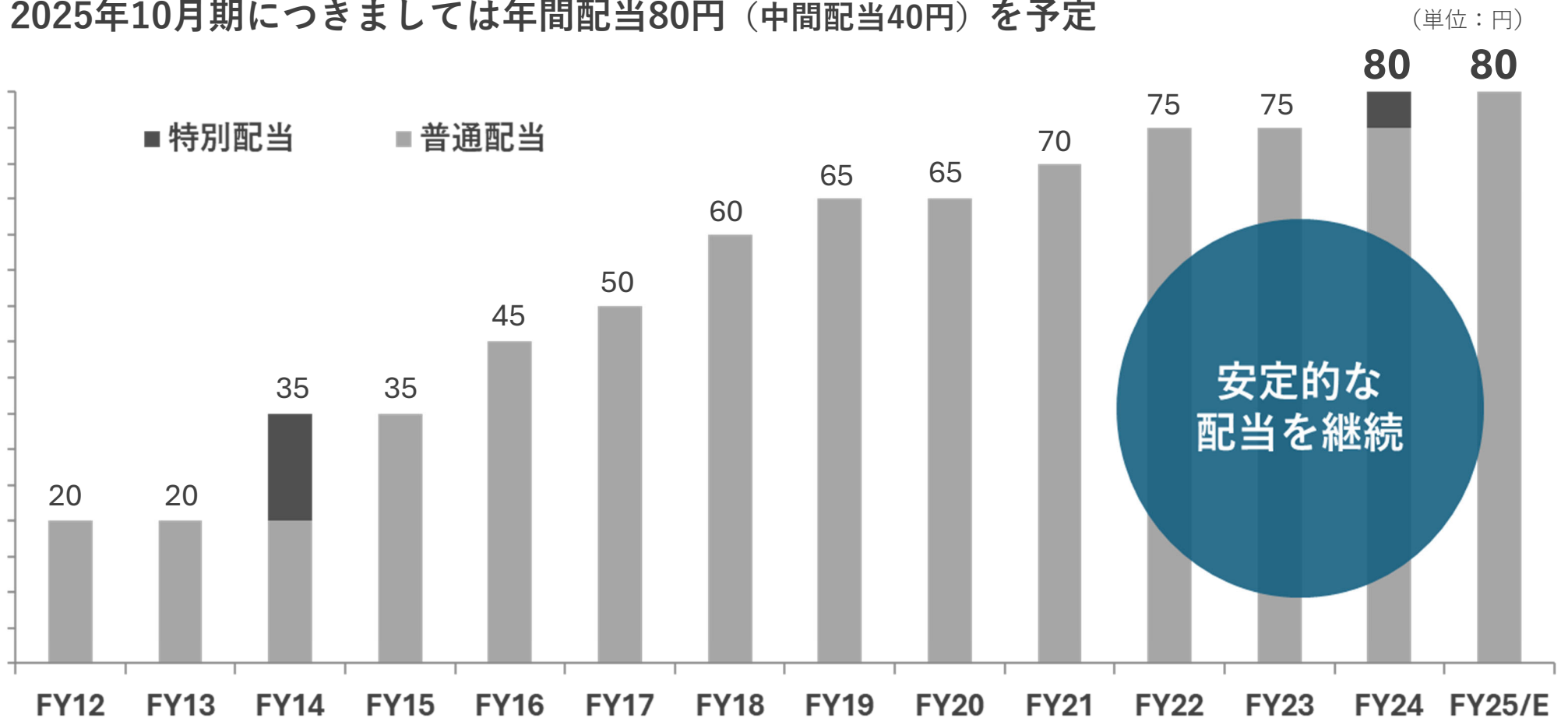


株主還元方針

総還元性向50%超を目標に、機動的な自己株式取得を実施。
安定配当を堅持しつつ持続的な利益成長を通じて増配を目標とする累進配当を目指す。

配当政策

2024年10月期は設立60周年記念配当として期末配当に5円増配し年間配当80円（中間配当35円）
2025年10月期につきましては年間配当80円（中間配当40円）を予定



kanamoto

お問い合わせ先
株式会社カナモト 広報室

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19
TEL.011-209-1631 (土日祝除く 8:30~17:00)

ホームページ <https://www.kanamoto.co.jp>
IRサイト <https://www.kanamoto.ne.jp>



【免責事項】

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。従いましてこれらの見通しのみ全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

参考. 会社概要 (2024年10月31日現在)

商号	上場取引所
株式会社カナモト	東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所
本社	証券コード
北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19	9678
営業統括本部	発行済株式総数
東京都港区芝大門1丁目7番地7	38,742千株
設立	連結売上高
1964年（昭和39年）10月28日	2,072億18百万円（2024年10月期）
資本金	連結従業員数
178億29百万円（払込済資本金）	3,892名（2024年10月31日現在）（役員、嘱託、臨時社員を除く）
	事業内容
	建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、 エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル

本社

営業統括本部

参考. 沿革

- 1964年 10月 株式会社金本商店設立（改組、北海道室蘭市）
- 1972年 12月 社名を株式会社カナモトに変更
- 1985年 11月 全店オンラインネットワーク完成
- 1991年 06月 札幌証券取引所上場
- 1996年 03月 東京証券取引所市場第二部上場
- 1996年 06月 本社を札幌市中央区に移転
- 1998年 04月 東京証券取引所市場第一部昇格
- 2006年 10月 海外初進出、中国上海市に子会社設立
- 2012年 06月 ユナイト株式会社（東京）を子会社化
- 2014年 01月 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 2015年 01月 インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピンに進出
- 2016年 03月 株式会社ニシケン（福岡）を子会社化
- 2020年 09月 株式会社ソーキホールディングス（大阪）を子会社化
- 2020年 10月 Porter Plant Group（オーストラリア）を子会社化
- 2022年 04月 東京証券取引所のプライム市場へ移行



参考. 拠点ネットワーク/アライアンスグループ

カナモトグループでは561拠点を展開
 カナモト単体は219拠点、海外7カ国に拠点展開

内訳 (2025年1月31日時点)

219拠点：カナモト

342拠点：アライアンス企業



カナモトアライアンスグループ Kanamoto Alliance Group

kanamoto	株式会社カナモト Kanamoto Co., Ltd.
ASSIST	株式会社アシスト Assist Co., Ltd.
KANATECH	株式会社カナテック Kanatech Co., Ltd.
KANKI	株式会社カンキ Kanki Co., Ltd.
kcf	株式会社 KGフローテクノ 株式会社 KGフローテクノ KG Flowtechno Co., Ltd.
CENTRAL	株式会社 セントラル CENTRAL Co., Ltd.
株式会社 ソーキ	株式会社ソーク ホールディングス SOOKI HOLDINGS Co., Ltd.
株式会社 ソーキ	株式会社ソーク SOOKI Co., Ltd.
東洋工業	東洋工業株式会社 Toyo Industry Co., Ltd.
NISHIKEN	株式会社ニシケン NISHIKEN CO., LTD.
UNITE	ユナイト株式会社 Unite Co., Ltd.
kanamoto australia holdings pty ltd	KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD

MADICA	MADICA PTY LTD
PORTER PLANT	PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD.
PORTER PLANT	PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD
PORTER UTILITIES	PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD
PORTER UTILITIES	PORTER UTILITIES PTY LTD
卡納德拓 kanamoto	卡納德拓(中国)投资有限公司 KANAMOTO (CHINA) INVESTMENT CO., LTD.
ケアウェル安心	ケアウェル安心株式会社 Carewell Anshin Co., Ltd.
IKKBT KOMATSU DOBOKU TRU/HO	株式会社小松土木通商 Komatsu Doboku Tsusho Co., Ltd.
SFI SAFETY IZHIKAWA	セフティー石川株式会社 Safety Izhikawa Co., Ltd.
SOOKI SALES	株式会社 ソーク販売 SOOKI SALES Co., Ltd.
icqm	上海可基机械设备有限公司 SHANGHAI KG MACHINERY CO., LTD.
kfh	KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC

KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN.BHD.
kanamoto INDONESIA	PT KANAMOTO INDONESIA
sk kanamoto co. ltd.	SIAM KANAMOTO CO., LTD.
sk SK Administration Service (Thailand) Co., Ltd.	SK ADMINISTRATION SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
東友エンジニアリング	東友エンジニアリング株式会社 TOYU ENGINEERING CO., LTD.
名岐エンジニアリング	名岐エンジニアリング株式会社 MEGI ENGINEERING CO., LTD.
KNK	KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION
AGORAEX	アゴラエックス株式会社 SIC Agora eX Corporation
SUGA	菅機械工業株式会社 SUGAKIKAI KOGYO CO., LTD.
町田機工	町田機工株式会社 Machida Kikou Co., Ltd.



参考. 拠点ネットワーク/海外

2014年	上海可基机械设备有限公司	非連結子会社
2015年	PT KANAMOTO INDONESIA	非連結子会社
	KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC	非連結子会社
	SIAM KANAMOTO CO.,LTD.	非連結子会社
	KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION	関連会社
2017年	卡纳磨拓(中国)投资有限公司	連結子会社
2018年	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.	非連結子会社
2020年	KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD	連結子会社
	MADICA PTY LTD	連結子会社
	PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD.	連結子会社
	PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD	連結子会社
	PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD	連結子会社
	PORTER UTILITIES PTY LTD	連結子会社



参考. 商品ラインナップ

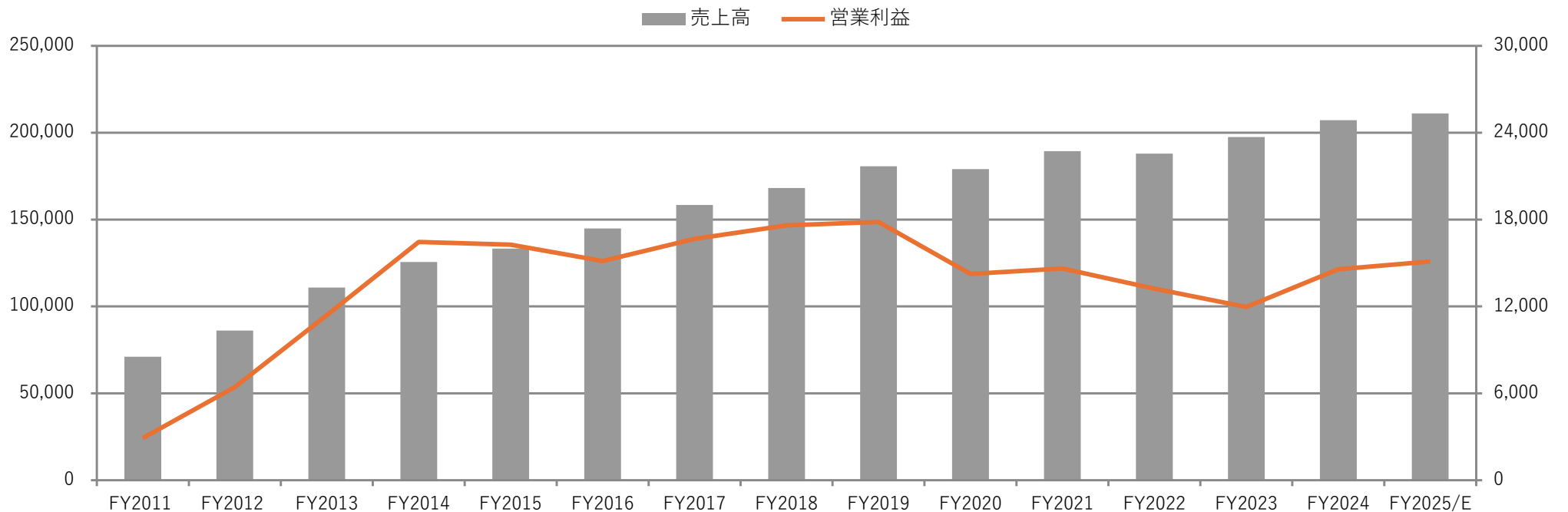
カナモトが保有するレンタルアイテムは、導入時価額で約3,800億円超、
点数として約1,100機種81万点を運用



参考. 15年経営指標(連結)

(単位：百万円)

	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025/E
売上高	71,086	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694	179,053	189,416	188,028	197,481	207,218	211,100
営業利益	2,905	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	13,229	11,958	14,569	15,100
経常利益	2,239	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277	14,268	15,391	13,780	12,488	15,218	15,300
親会社株主に帰属する当期純利益	1,165	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430	8,466	8,907	8,345	6,721	9,013	9,300
純資産	37,592	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779	126,188	134,917	140,611	143,677	149,713	-
総資産	115,120	137,343	169,250	188,082	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182	301,533	303,754	305,320	316,440	322,853	-



参考. 株価推移 2015.4~2025.3

— 移6カ月 — 移12カ月 — 移24カ月



出来高

— 出来高 (株)

